



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 ハリマ化成株式会社
コード番号 4410

平成 17 年 5 月 13 日
上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 金城 照夫 TEL (06) 6201-2461(代表)
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	24,924	7.6	1,301	6.9	1,954	12.4
16 年 3 月期	23,158	2.5	1,397	50.3	1,739	40.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,281	28.0	48.33	-	4.6	4.6	7.8
16 年 3 月期	1,000	-	37.65	-	3.8	4.2	7.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 25,991,513 株 16 年 3 月期 25,997,497 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	12.00	6.00	6.00	311	24.8	1.1
16 年 3 月期	12.00	5.00	7.00	311	31.9	1.1

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	42,485	28,301	66.6	1,088.14
16 年 3 月期	42,529	27,584	64.9	1,060.26

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 25,986,374 株 16 年 3 月期 25,995,524 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 94,022 株 16 年 3 月期 84,872 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,700	1,220	2,790	6.00		
通期	25,700	2,150	2,300		6.00	12.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 51 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 7 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の業績の見通し」をご参照下さい。

10. 個別財務諸表等

10-1. 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対前期増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,617		3,629		1,012
受取手形	1,497		1,509		12
売掛金	7,885		6,304		1,581
有価証券	53		517		463
製品	706		670		35
半製品及び仕掛品	77		69		7
原材料	753		812		59
貯蔵品	4		2		1
繰延税金資産	169		195		26
未収収益	3		3		0
短期貸付金	12		77		65
未収入金	18		24		6
その他	64		112		47
貸倒引当金	32		5		27
流動資産合計	13,832	32.6	13,926	32.7	94
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,861		1,903		42
構築物	1,402		1,488		85
機械及び装置	1,809		1,942		132
工具・器具及び備品	402		333		69
土地	6,101		5,922		179
建設仮勘定	245		76		169
その他	13		12		0
有形固定資産合計	11,836	27.9	11,677	27.5	159
無形固定資産					
施設利用権等	57		58		0
ソフトウェア	50		31		18
無形固定資産合計	108	0.2	89	0.2	18
投資その他の資産					
投資有価証券	7,286		7,346		60
関係会社株式	1,957		1,653		303
出資金	3		132		129
関係会社出資金	600		480		120
長期貸付金	2		4		1
関係会社長期貸付金	7,918		8,139		220
長期前払費用	20		27		7
繰延税金資産	1,159		1,249		90
長期預け金	287		287		0
その他	307		311		3
貸倒引当金	2,835		2,797		37
投資その他の資産合計	16,707	39.3	16,835	39.6	127
固定資産合計	28,653	67.4	28,603	67.3	50
資産合計	42,485	100.0	42,529	100.0	44

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対前期増減 (印 減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	4,874		4,410		464
短期借入金	3,500		3,800		300
一年以内に返済予定の 長期借入金	558		567		9
未払金	441		354		87
未払費用	347		327		19
未払法人税等	223		595		372
未払消費税等	25		92		66
預り金	35		33		1
設備関係未払金	348		234		114
その他	5		2		2
流動負債合計	10,360	24.4	10,419	24.5	58
固定負債					
長期借入金	2,868		3,426		558
退職給付引当金	83		208		124
関係会社事業損失引当金	199		227		28
役員退職慰労引当金	672		664		7
固定負債合計	3,823	9.0	4,526	10.6	703
負債合計	14,183	33.4	14,945	35.1	761
(資本の部)					
資本金	10,012	23.6	10,012	23.5	
資本剰余金					
資本準備金	9,744		9,744		
資本剰余金合計	9,744	22.9	9,744	22.9	
利益剰余金					
利益準備金	501		501		
任意積立金	5,606		4,944		661
当期末処分利益	1,423		1,164		259
利益剰余金合計	7,531	17.7	6,610	15.6	921
その他有価証券評価差額金	1,049	2.5	1,246	2.9	196
自己株式	37	0.1	30	0.0	6
資本合計	28,301	66.6	27,584	64.9	717
負債及び資本合計	42,485	100.0	42,529	100.0	44

貸借対照表注記

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	18,703	18,076
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	86	119
売 掛 金	279	51
短 期 貸 付 金	10	69
長 期 預 け 金	287	287
買 掛 金	977	982
3. 担保提供資産	1,354	1,744
4. 保証債務高	1,610	1,127
5. 受取手形の債権流動化による譲渡高		795
(うち譲渡残高)	()	()
6. 売掛金の債権流動化による譲渡高	2,814	937
(うち譲渡残高)	(606)	(937)
7. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次の通りであります。		
特定融資枠の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	百万円	百万円
期末未使用枠残高	5,000 百万円	5,000 百万円

10-2. 損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日		前 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月31日		対前期増減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
売 上 高	24,924	100.0	23,158	100.0	1,766	107.6
売 上 原 価	19,117	76.7	17,571	75.9	1,546	108.8
売 上 総 利 益	5,807	23.3	5,587	24.1	219	103.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
運 搬 費	1,136		1,076		59	
役 員 報 酬	114		101		12	
従 業 員 給 料 手 当	617		615		2	
従 業 員 賞 与	225		194		30	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	73		95		21	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	38		26		12	
福 利 厚 生 費	151		140		10	
租 税 公 課	39		39		0	
減 価 償 却 費	84		78		6	
研 究 開 発 費	1,044		986		57	
そ の 他	979		833		145	
計	4,505	18.1	4,189	18.1	315	107.5
営 業 利 益	1,301	5.2	1,397	6.0	96	93.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	279		244		34	
そ の 他	483		241		241	
計	762	3.0	485	2.1	276	156.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	80		91		10	
そ の 他	29		52		23	
計	109	0.4	144	0.6	34	75.9
経 常 利 益	1,954	7.8	1,739	7.5	214	112.4
特 別 利 益	164	0.7			164	
特 別 損 失	38	0.2	109	0.5	71	34.9
税 引 前 当 期 純 利 益	2,080	8.3	1,629	7.0	450	127.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	547	2.2	757	3.3	210	72.3
法 人 税 等 調 整 額	251	1.0	128	0.6	380	
当 期 純 利 益	1,281	5.1	1,000	4.3	280	128.0
前 期 繰 越 利 益	298		293		5	101.8
中 間 配 当 額	155		129		25	120.0
当 期 未 処 分 利 益	1,423		1,164		259	122.3

損益計算書注記

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	367	151
売上原価(製品仕入高)	551	535
受 取 配 当 金	87	86
その他の営業外収益 (不 動 産 賃 貸 料)	55	53
2. その他の営業外収益の主な内訳		
不 動 産 賃 貸 料	121	121
3. 特別利益及び特別損失の主な内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	23	—
退職給付引当金戻入益	112	—
関係会社事業損失引当金戻入益	28	—
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	37	87
4. 1株当たり当期純利益	48 円 33 銭	37 円 65 銭

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法…………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法…………… 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物
附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物…………… 5～50年

構築物…………… 7～35年

機械装置…………… 4～17年

無形固定資産…………… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金…関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……………投資有価証券、外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10-3.利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期	前 期	対 前 期 増 減
		自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日	自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	(印 減)
当 期 未 処 分 利 益		1,423,907	1,164,080	259,826
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		10,716	1,022	9,693
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		22,106	26,378	4,272
合 計		1,456,729	1,191,481	265,248
これを次のとおり処分いたします				
配 当 金		155,918 (1 株 につ き 普 通 配 当 6 円)	181,968 (1 株 につ き 普 通 配 当 7 円)	26,050
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)		25,000 (1,200)	22,000 (1,000)	3,000 (200)
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金		25,799	38,835	13,036
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		11,383		11,383
別 途 積 立 金		920,000	650,000	270,000
次 期 繰 越 利 益		318,628	298,676	19,951

(注) (当期)平成16年12月10日に155,954千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
(前期)平成15年12月10日に129,981千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

10 - 4 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当	期	前	期
	百万円		百万円	
繰延税金資産				
賞与引当金損益算入限度超過額		89		87
未払事業税		30		60
関係会社事業損失引当金		80		92
有価証券評価減		1,260		1,426
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,157		1,135
役員退職慰労引当金		273		270
その他		103		137
評価性引当額		754		720
繰延税金資産の合計		2,239		2,488
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		152		160
特別償却準備金		39		28
有価証券評価差額金		718		853
繰延税金負債の合計		910		1,042
繰延税金資産の純額		1,328		1,445

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当期)

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.5 %
住民税均等割額	0.9 %
試験研究費等の税額控除	4.4 %
評価性引当額の増加	1.6 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4 %

(前期)

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.0 %
住民税均等割額	1.3 %
試験研究費等の税額控除	6.5 %
評価性引当額の増加	2.2 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6 %

1 1 . 役員の変動 (平成 1 7 年 6 月 2 9 日付)

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 兼 執行役員 岩佐 哲 (現 執行役員 中央研究所長)
中央研究所長

取締役 兼 執行役員 松葉 頼重 (現 執行役員 筑波研究所長)
筑波研究所長

以 上

平成17年5月13日
ハリマ化成(株)

平成17年3月期 決算短信(連結)
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	17/3期		18/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	8.7億円	18.8億円	7.0億円	25.0億円
個別	4.3億円	11.0億円	4.0億円	15.0億円

2. 減価償却実施額

	17/3期		18/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	6.1億円	12.8億円	6.0億円	13.5億円
個別	4.2億円	8.9億円	4.5億円	10.5億円

3. 営業利益

	17/3期		18/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	7.3億円	13.3億円	8.0億円	16.5億円
個別	6.1億円	13.0億円	7.0億円	14.0億円

4. セグメント別売上高

	17/3期		18/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	76.9億円	158.7億円	82.8億円	167.5億円
製紙用薬品	44.8億円	91.6億円	51.6億円	104.0億円
電子材料	13.9億円	28.9億円	17.0億円	36.5億円
観光	5.9億円	11.0億円	7.3億円	12.5億円
その他	4.7億円	10.0億円	2.3億円	4.5億円
合計	146.4億円	300.4億円	161.0億円	325.0億円